

市町、民間、大学等との連携について

人口減少が進展する中で、地域の課題を解決するとともに、国体開催や新幹線県内開業等の好機を活かして地域の活力を高めていくためには、県や市町、民間、大学等が力を合わせ、総合力を発揮して、政策および行政サービスを向上していく必要

	現在の取組状況	今後の課題
大学との連携	<p>○ 県内外大学との共同プロジェクトによる政策推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学卒者の地元就職向上について、県内5大学と協定締結 ・本県出身者等のUIターン就職支援について、立命館大学、京都産業大学と協定締結 学生、保護者向けの就職説明会開催等の協力、県内企業へのインターン支援等 ・理工系女子学生の育成・就職支援、女性リーダー育成について、お茶の水女子大学と協定締結 製造業現場向けの女性リーダー育成プログラムを開発・実施 ・県内企業、大学、行政機関や金融機関による「オープンイノベーション推進機構」を設立 県内21企業が加入し、超小型人工衛星製造の先端的ニーズ提供・企業シーズ募集等を行う「ふくい宇宙産業創出研究会」など、研究開発から事業化までを一貫支援 	<p><u>人口減少対策、成長分野の伸長に向けた大学との連携強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の県内就職支援（人口減少対策） ・学生によるまちづくりサークル等の支援 ・民間、公設試との共同研究への大学教員、博士課程学生の参画 ・年縞研究、幸福研究など本県の良さを活かす共同研究 <p>等</p>
市町との連携	<p>○ 県・市町共通の重要課題の解決のため、協力体制を強化</p> <p>「ふるさと福井移住定住促進機構」の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町職員17人を「移住定住支援員」に任命 住まいや子育て等の相談・現地案内に対応し、毎月50件程度の相談者を市町へ紹介 <p>「地方税滞納整理機構」の体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年度から全市町参加し、県税収入未済額に占める割合が大きい個人県民税（個人市町民税とともに市町が徴収）の滞納対策を強化 徴収額 H23：373百万円→H26：559百万円 <p>「新幹線用地事務所」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元住民に近い場所において工事説明、用地買収等を行うため、県内3か所に事務所設置 沿線7市町から19人の市町職員が各事務所に勤務し、県職員とペアで用地交渉を実施 	<p><u>共通課題に対する市町との協力強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中縦道大野開通（H28）、国体開催（H30）、新幹線開業（H34）に向けたまちづくり ・廃校舎、利活用されていない公共施設等を活用した地域住民の活動拠点等の整備 <p>等</p>
	<p>○ 県職員の市町事業への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知識・経験を有する県職員が参画し、市町と共働して、地域資源を活用したふるさとづくりプロジェクト（県補助事業）を実行 南越前町「北前船歴史空間再生プロジェクト」 県立歴史博物館職員が参加 鯖江市「うるしの里かわだ元気再生プロジェクト」 県文化振興課職員が参加 等 	<p><u>県、市町が連携した行政サービスの利便性向上</u> （高齢者等の移動負担の軽減等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談、申請・届出等の県、市町でのワンストップ受付 ・市町への権限移譲拡大による身近な機関での申請等受付 ・マイナンバー制度活用による証明書類等の省略 <p>等</p>
	<p>○ 県から市町への権限移譲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活に関連し申請の利便性が増す事務、行政の効率性・迅速性が増す事務を市町へ移譲 母子寡婦福祉資金の貸付申請、屋外広告物の許可等49事務を、延べ429市町に移譲 	
民間との連携	<p>○ 若者と共働した地域課題解決</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題を解決する若者チャレンジクラブ等による活動を支援 担い手不足に悩む祭り（じじぐれ祭、敦賀祭り等）や伝統野菜づくり（河内赤かぶら）に参画 <p>○ 民間資金・ノウハウの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の新分野展開やものづくり人材育成を支援するため、県内7金融機関から80億円の資金協力を得て100億円の「ふるさと企業育成ファンド」（基金）を創設 H23～H26 県内企業への助成 39件 理工系大学院生への修学資金貸与・県内就職60人 	<p><u>多様な団体・手法による新たな連携</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業によるインターンシップ受入等、学生の県内雇用促進 ・観光おもてなし、地場農産物の販売・加工、まちづくりなど、地域の魅力向上・発信への地域団体等の参画 ・オープンデータの拡大による民間によるアプリ開発の促進 例：近辺のAED検索、文化財検索 ・ビッグデータを、政策を推進するツールとして活用促進 <p>等</p>